

＜ 平成21年度 学術研究業績一覧 ＞

(平成21年4月1日～平成22年3月31日発表)

【法学部政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
今村都南雄	著書(共著)	『ホーンブック基礎行政学〔改定版〕』	北樹出版 平成21年4月15日
	著書	『わたしの行政学研究』	公人社 平成21年7月30日
	著書(共著)	『変革の中の地方政府－自治・分権の制度設計－』	中央大学出版部 平成22年3月25日
	学術論文	「「公共サービス改革法」と行政学」	日本行政学会編『年報行政研究 変貌する行政』44号 平成21年5月9日
	論文	「行政のとらえ方」	中央大学『白門』第61巻第11号 平成21年11月1日
	評論・解説	「他人まかせの分権推進を超えて」	地方自治総合研究所『自治総研』vol. 35 2009年5月号 通巻367号 平成21年5月
	評論・解説	「第29次地方制度調査会答申をめぐって」	中央文化社『地方議会人』2009年8月号 平成21年8月1日
	評論・解説	「おぞましい「地域主権」の用語」	地方自治総合研究所『自治総研』vol. 35 2009年10月号 通巻372号 平成21年10月
	評論・解説	「なぜ、どうして「地域主権」なのか」	中央文化社『地方議会人』2010年2月号 平成22年2月1日
	評論・解説	「過去の調査のフォローアップ」	地方自治総合研究所『自治総研』vol. 36 2010年3月号 通巻377号 平成22年3月1日
その他(共著)	「分権改革のいまをどうみるか」	公人社『自治総研ブックレット7』第23回自治総研セミナーの記録 平成21年4月10日	
江藤俊昭	著書	『討議する議会－自治体議会学の構築を目指して－』	公人の友社 平成21年12月25日
	著書(共著)	『地方議会改革マニフェスト』	日本経済新聞社 平成21年10月
	学術論文	「自治体計画と地方議会－地域経営に責任を持つ議会とは－」	自治体学会編『自治体計画の現在』年報自治体学第22号 第一法規 平成21年5月25日
	学術論文	「地方自治制度改革のゆくえ－第29次地方制度調査会答申を読む－」	『自治体法務研究』地方自治研究機構、ぎょうせい No. 19 2009年冬号 平成21年11月25日
	その他学術論文	「地方分権時代の議会事務局の充実手法－『議会事務局職員調査』を素材として－」	『地方財務』ぎょうせい 平成21年6月号 通巻660号 平成21年6月5日
	評論・解説	「連載 自治体議会学のススメ」	『ガバナンス』ぎょうせい 2009年4月号～平成21年4月1日～
	評論・解説	「地方議会制度改革の現状と今後の課題－第29次地方制度調査会答申を中心に－」	『国際文化研修』全国市町村国際文化研修所 第17巻第4号(通巻66号) 2010年
	評論・解説	「新たな自治の取り組み」	『地方議会人』中央文化社 2009年10月号 第40巻第5号 平成21年10月1日
	評論・解説	「住民自治時代の議会の役割と課題－神奈川県における地方議会改革を考える－」	『自治研月報』神奈川県地方自治研究センター 平成21年8月 115号
	評論・解説	「自治 議会改革は住民自治運動によって豊富化」	『自治日報』2009年6月号 平成21年6月26日
	その他(共同代表)	「議員力検定マスター問題集」	ぎょうせい 平成21年12月21日
	その他(共著)	「座談会－議員力を考える」	広瀬克哉『「議員力」のススメ』ぎょうせい第4章 平成22年1月10日
小笠原高雪	その他学術論文	「Greater Mekong Sub-region and ASEAN Regional Integration」	Japan-Vietnam Dialogue, co-organised by The Japan Institute of International Affairs and Diplomatic Academy of Vietnam, Haiphong 平成21年9月13日
	その他学術論文(共著)	「Policy Toward Myanmar: Japan Group Report」	The Japan Institute of International Affairs 平成22年3月
小管信子	著書(翻訳)	『東京裁判とその後－ある平和家の回想』	中央公論新社 平成21年11月25日
	著書(共著)	『日本赤十字社と人道援助』	東京大学出版会 平成21年11月19日
	著書(共著)	『歴史認識共有の地平－独仏共通教科書と日中韓の試み』	明石書店 平成21年9月26日
	著書(共著)	『Japan and Britain at War and Peace』	Routledge 平成21年8月4日
	学術論文	「博愛社から日本赤十字社へ－近代日本における人道と愛国」	第43回日本軍事史学会年次大会 平成21年6月6日
	その他学術論文	「From the Burma-Thailand Railway toward Historical Reconciliation」	国際シンポジウム「Recall, Research and Reconciliation: Perspectives on the Experience of War」 平成21年6月18日
	その他学術論文	「ポピーと桜－第二次世界大戦における日英の傷は癒されたのか」	東京工業大学・学術フォーラム「多価値化の世紀と原子力」第2期第3回 平成21年8月27日
	その他学術論文	「日韓の歴史和解に向けて」	第7次日韓有識者政策対話 平成21年12月18日
	評論・解説	「歴史の知識を和解の糧に」	『毎日新聞』平成21年7月14日
	評論・解説	「憎しみと赦しのはざままで－日英歴史和解への試み」	『ラジオ深夜便』平成21年8月1日
	口頭発表	「歴史和解と泰緬鉄道」	上智大学アジア文化研究所・2009年度第4回「旅するアジア」講演会 平成21年11月27日
	口頭発表	「労苦体験者が語る、平和の尊さ」	平和祈念事業特別基金『平和祈念フォーラム』平成22年3月14日
	その他	「憎しみと和解のはざままで－日本を赦した英国人兵士たち」	秋田経済同友会講演会 平成21年8月1日
その他	「東アジアにおける〈歴史の政治化〉と〈歴史の歴史化〉」	ドイツ文化センター・日仏会館「図書紹介・歴史認識共有の地平」平成21年11月24日	
その他	「レーリンクの東京裁判－回想録を翻訳して」(仮題)	市来会(水交社)講演会 平成22年3月24日	

【法学部政治行政学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・年月日・掲載誌等
十 菱 駿 武	著書	『多磨の歴史遺産を歩く』	新泉社 平成21年7月1日
	著書(共著)	『横沢入の歴史遺産を歩く』	揺籃社 揺籃社ブックレット7 伊奈石の会編 平成21年10月20日
	その他	「戦跡の調査保存の継続を」	静岡新聞 News交差点「県内の戦争遺跡を歩く」 平成21年10月7日
	調査・報告(共著)	「亀島山地下工場調査報告」	倉敷市亀島山地下工場保存会 「昭和の海軍飛行機地下工場調査研究シボジウム記録」 平成22年3月13日
外 川 伸 一	その他学術論文	「地域医療政策分野における都道府県の非自律的ローカル・ガバナンスに関する考察」	山梨学院大学『法学論集』第65号pp3-29 平成22年3月10日
	その他学術論文(共著)	「大都市制度と政令指定都市制度-両制度の「乖離」の拡大と新たな制度構築を中心として-」	山梨学院大学『法学論集』第65号pp31-79 平成22年3月10日
	評論・解説	「今後の行政評価のあり方-行政評価制度「再生」のための提言-」	山梨県行政評価アドバイザー会議『平成21年度行政評価に係る外部評価報告書』 平成21年11月
中 井 道 夫	調査・報告	「イタリア中部における小都市の活性化と公益法人チッタスローの役割」	(財)やまなし産業支援機構 共同研究報告書 平成21年4月
永 井 健 夫	その他学術論文	「1990年代における『学習する都市』の展開に関する研究ノート」	『大学改革と生涯学習』山梨学院生涯学習センター紀要第14号pp107-120 平成22年3月25日
西 寺 雅 也	その他	「自律自治体の形成」	大阪市政調査会 記念講演 平成21年4月25日
	その他	「職員の変化は住民意識も変える」	『ガバナンス』9月号 平成21年9月1日
	その他	「首長から見た期待される管理職像」	『地方自治職員研修』臨時増刊号92
	その他	「市民参加のまちづくり」	半田市市政調査会(愛知東邦大学) 平成22年3月
原 禎 嗣	その他(共著)	「若き国事犯検事堀田正忠」	『歴史の壺』19号 法務省大臣官房司法法制部 霞信彦監修 平成21年12月
	その他(共著)	「描かれた法」	『歴史の壺』20号 法務省大臣官房司法法制部 霞信彦監修 平成22年3月
日 高 昭 夫	その他学術論文	「自治体政策評価再考」	山梨学院大学『法学論集』第65号pp81-112 平成22年3月10日
	評論・解説	「(連載)町内会・自治会論」第3回～第6回	財団法人あしたの日本を創る協会『まち・むら』103号～106号 平成21年4月、5月、7月、11月
	評論・解説	「地域ガバナンスの担い手としての住民と自治体職員の課題-『協働』の質向上をめざして」	『月刊ガバナンス』(ぎょうせい) No. 100 平成21年8月
	評論・解説	「本番! 地域自治-地域協働体制の課題」	『月刊地方自治職員研修』(公職研) No. 597 平成22年1月
	評論・解説	「協働型行政への転換」	『しなやかに未来へ(地方自治体女性管理監督者研修会30周年記念誌)』 平成21年6月
	その他	「町内会活動と市民」(報告)	法政大学大学院まちづくり都市政策セミナー『市民と自治体の新しい関係』におけるシンポジウム報告 平成21年11月14日
丸 山 正 次	口頭発表	「エコロジカル・シティズンシップ-定式化の試みとその意義」	日本政治学会 平成21年10月11日
	著書(共著)	『Eco-socialism as Politics: Rebuilding the Basis of Our Modern Civilisation』	Springer 平成22年2月1日
三 好 規 正	その他学術論文	「自治体職員の能力開発のための人事システムと地方公務員制度」	山梨学院大学『法学論集』第64号 平成22年1月29日
	その他学術論文	「水循環と流域ガバナンスによる公物管理法制のあり方-水利権制度と水資源法制を中心として-」	山梨学院大学『法学論集』第65号 平成22年3月
繁 榭 江 里	口頭発表	「Positive/Negative feedback and satisfaction in Japanese workplace」	International Academy for Intercultural Research 平成21年8月17日
	口頭発表	「上司からのポジティブ/ネガティブ・フィードバック -部下の職務満足に与える効果、および、調整要因の検討-」	産業・組織心理学会第25回大会 平成21年8月29日
竹 端 寛	著書(共著)	『障害者総合福祉サービス法の展望』『地域移行』『権利擁護システム』	ミネルヴァ書房 平成21年7月20日
	著書(共著)	『"Relocation to the Community and Human Rights Advocacy for the Disabled -Based on Cases in the United States and Sweden" Hiroshi Katoda eds, Deinstitutionalization and Community Living in Australia, Norway, Holland and Japan』	現代書館 平成21年7月25日
	その他学術論文	「Bridging social policy and social work: a training course of disability policy formulation and social work skills for front-line municipal bureaucrats」	The 6th East Asia Social Policy research network (EASP) international conference, 3-4 July 2009, University of Sheffield, UK 平成21年7月4日
	その他学術論文	「How we overcome the "straitjacket vendorism": A case study of a social service provider in Japan」	THE 6th International Society for Third Sector Research (ISTR) ASIA AND PACIFIC REGIONAL CONFERENCE ON THE THIRD SECTOR, NOVEMBER 2-4, TAIPEI, TAIWAN 平成21年11月3日
	調査・報告(共著)	「地域主導による障害者支援プロセスのケーススタディ」研究報告書	平成21年度厚生労働科学研究費補助金(障害保健福祉総合研究事業)「障害者の自立支援と『合理的配慮』に関する研究」委託研究 茨木尚子、北野誠一、特定非営利活動法人ADPI日本会議事務局 平成21年12月
	評論・解説	「自治体障害福祉政策の現状と課題」	『月刊WAM』第534号 pp46-47 平成21年6月1日
	評論・解説	「米国の学校における隔離・拘束-教育と支援の文化間対立を超えるために」	『季刊福祉労働』123号 pp150-155 平成21年6月25日
	評論・解説	「相談支援と権利擁護-カリフォルニア州と日本のピア・セルフアドボカシー」	『季刊福祉労働』124号 pp138-144 平成21年9月25日
	評論・解説	「セルフアドボカシーと権利擁護」	『季刊福祉労働』126号 平成22年3月25日
	口頭発表	「障害福祉政策における政府間関係と市民参画-『特別アドバイザー』から見た課題-」	福祉社会学会第7回大会 平成21年6月7日
口頭発表	「ローカルなアドボカシー機能の制度化とその課題: 精神医療分野のNPOの実践をもとに」	日本NPO学会第12回年次大会 平成22年3月13日	
原 百 年	その他学術論文	「ナショナリズム論-近代主義の再考-」	山梨学院大学『法学論集』第64号pp69-154 平成22年1月29日
大 高 瑞 郁	学術論文(共著)	「中高齢者の失業に対する政策への態度規定要因: 原因帰属の観点からのアプローチ」	日本社会心理学会『社会心理学研究』第25巻 第3号 平成22年3月20日